

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	409,626,678	流 動 負 債	198,485,437
現金及び預金	1,172,256	営業未払金	72,206,756
営業未収金	150,592,753	未 払 金	22,184,668
仕 掛 品	10,406,684	未 払 費 用	34,660,950
貯 蔵 品	71,743	未 払 法 人 税 等	24,458,400
前 払 費 用	7,668,152	前 受 金	19,703,750
関係会社短期貸付金	236,110,747	預 り 金	3,864,913
未 収 金	1,104,343	賞 与 引 当 金	21,406,000
仮 払 金	2,500,000		
固 定 資 産	121,482,172	負債合計	198,485,437
有形固定資産	18,178,773	(純資産の部)	
建物附属設備	10,833,191	株 主 資 本	332,623,413
建物附属設備減価償却累計額	△2,563,174	資 本 金	10,000,000
器 具 備 品	17,635,279	利 益 剰 余 金	322,623,413
器具備品減価償却累計額	△7,726,523	その他利益剰余金	322,623,413
無形固定資産	63,879,085	繰越利益剰余金	322,623,413
ソフトウェア	59,443,363		
無形建設仮勘定	4,435,722		
投資その他の資産	39,424,314	純資産合計	332,623,413
敷 金	27,847,377		
繰延税金資産	11,576,937	負債・純資産合計	531,108,850
資産合計	531,108,850		

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- ・商品、貯蔵品、仕掛品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却）

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

【表示方法の変更】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱パルコ	被所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	236
			取引	受注等売上	—	売掛金	74
			事務所借室	敷金	—	敷金	27
			取引	納品前受	—	前受金	11
			取引	受注等売上	479	—	—

2. 親会社の子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ムーヴ・エイ	なし	取引	受注等売上	—	売掛金	6

3. 関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	㈱大丸松坂屋 百貨店	なし	取引	納品前受	—	前受金	8